

平成25年度のまちづくり

筑後市当初予算の概要



- 市長あいさつ 1
- 平成 25 年度予算総括 2
- 一般会計予算 3~4
- 市民 1 人あたりの予算 5

- 市債・基金残高の状況 6
- 近隣市との財政状況の比較 7~8
- 主な事業と予算額 9~21
- 平成 24 年度下半期の財政状況 22

魅力と元気いっぱい 筑後市を目指して



筑後市長 中村 征一

この「平成 25 年度のまちづくり」は、平成 25 年度予算の概要をお知らせするもので、市民の皆さまから納めていただいた税金等が、どのように使われ皆さまの暮らしに役立っているのかを紹介するものです。

平成 25 年度の筑後市の予算は、景気後退による市税の減少等の厳しい要因もありましたが、平成 25 年度の重点施策や市長マニフェストの着実な推進などを基本方針としつつ、国の大型経済政策に対応し、市の活性化と市民生活を支える公共事業費を大幅に増額するなど、積極型予算を編成いたしました。

平成 28 年度までに人口 5 万人を目標とした定住促進対策では、平成 25 年 3 月に策定した「筑後市定住促進行動計画」に基づいて、市民と行政が一体となって、多くの人に「筑後市に住みたい」「筑後市に住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりを進めてまいります。

都市基盤の整備としては、広域交流拠点としての筑後船小屋駅のもつ機能をさらに充実させ、駅利用者の利便性向上を図るため、筑後船小屋駅西側へ自動車駐車場の整備を行います。

また、生活基盤の整備としては、生活道路である市道の道路改良事業を推進します。

元気な農業づくりは、農事組合法人等組織の育成を図るとともに、将来の農業を担う新規就農者の確保・育成に努めます。また、露地野菜等の生産から販売までの 6 次産業化の推進を行います。

観光の振興としては、「恋のくに～ひと想うまち 筑後～」を観光コンセプトに、市内各団体と共同で作り上げた「筑後市観光推進実施プラン」に沿って、一層の観光振興による筑後市の活性化を図ります。

高齢者の生きがいづくり及び健康づくり活動、子どもとの交流をはじめとする高齢者活動を促進するため、地域活動を行う校区又は行政区に対する高齢者地域活動支援補助金を新設します。

そして、安全で安心であることはまちづくりの基本です。市民の皆様がより安全・安心に暮らせるよう、九州北部豪雨災害を教訓としてコミュニティ無線設備の改修や戸別受信機の整備を行うとともに、災害が発生した場合は地域での活動や住民相互の助け合いが重要となるため、地域での防災活動を支援します。

この他にも、子育て支援事業、みんなの健康づくり事業、子どもの生きぬく力を育てる事業など様々な事業を実施します。

厳しい財政状況ではありますが、「魅力と元気いっぱいの筑後市」を目指して市政を進めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

予算の総額は295億9,737万円

平成25年度の筑後市予算が3月議会で可決成立しました。予算の規模は、一般会計で166億4,300万円、特別会計で121億6,921万円、企業会計で7億8,516万円です。これらの会計を合わせた予算総額は295億9,737万円となり、前年度より6億7,932万円(2.3%)増となりました。

特別会計 121億6,921万円

(対前年度1.9%増)

特定の事業を特定の収入で行うために一般会計とは別に設けている会計です。筑後市には8つの特別会計があります。

25年度の予算は、被保険者数の増加や一人当たり給付費の伸び等による後期高齢者医療特別会計予算の増加、施設整備費の伸び等による下水道事業特別会計予算の増加などのため、前年度より2億2,294万円(1.9%)増となりました。



一般会計 166億4,300万円

(対前年度4.6%増)

市の運営に必要な基本的な経費のための会計で、特別会計・企業会計で処理される経費以外の経費の処理を行います。25年度の予算については、次のページから詳しくお知らせします。

企業会計 7億8,516万円

(対前年度25.6%減)

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。筑後市にある企業会計は、水道事業会計のみです。

25年度予算は、水道事業に関する西牟田水源の更新が平成24年度に概ね完了したことで、前年度より2億7,063万円(25.6%)減となりました。

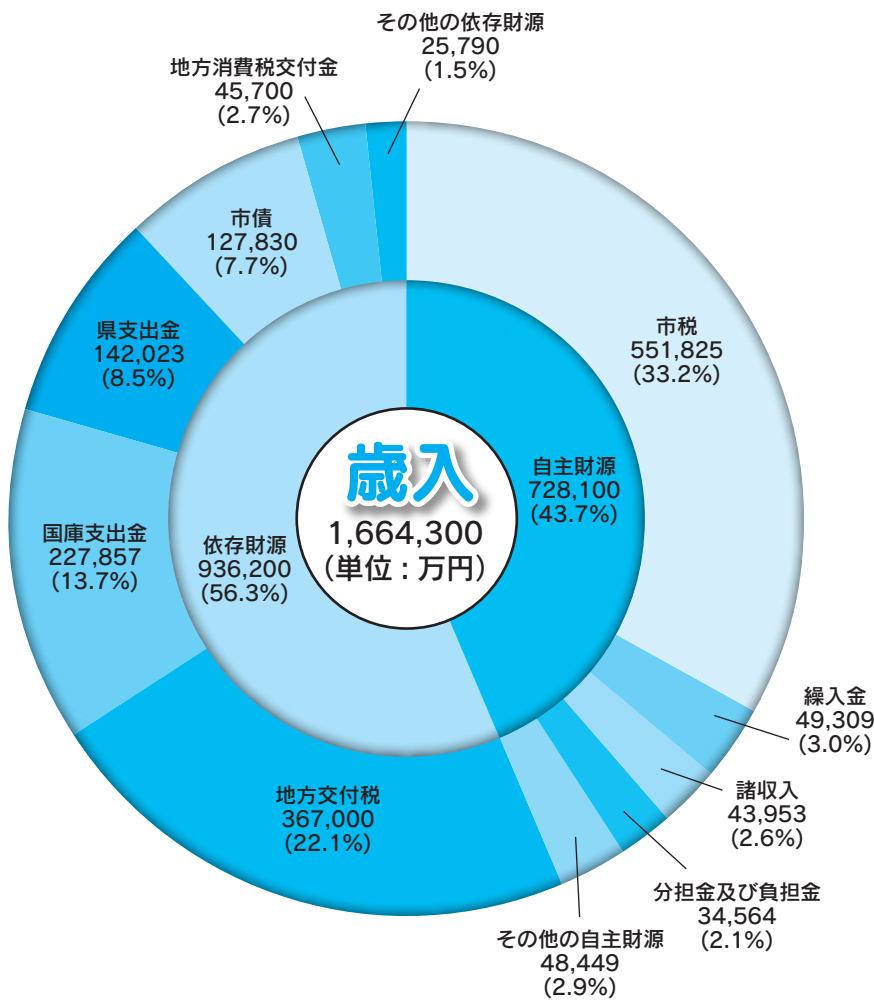
特別会計予算の内訳

会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	61億6,447万円	市営住宅敷金管理	2,401万円
後期高齢者医療	6億1,431万円	住宅新築資金等貸付	6,013万円
介護保険(保険事業勘定)	34億1,836万円	下水道事業	11億1,958万円
介護保険(地域包括支援センター事業勘定)	3,627万円	地方独立行政法人筑後市立病院貸付	7億3,208万円

歳入（一般会計）

歳入のうち自主財源をみると、市税は、固定資産税と法人市民税の減少により、前年度と比べ 3,574 万円（0.6%）減の 55 億 1,825 万円となったほか、繰入金は、財政調整基金や公共施設建設基金などから繰入れを行うことにより、前年度比 2 億 4,318 万円（97.3%）増の 4 億 9,309 万円となりました。自主財源比率は前年度から 0.2 ポイント改善し 43.7%となりました。

一方、依存財源をみると、地方交付税が前年度比 3,000 万円（0.8%）減の 36 億 7,000 円となったほか、市債は、道路新設改良事業や公営住宅整備事業など普通建設事業の増加に伴い、前年度比 1 億 9,530 万円（18.0%）増の 12 億 7,830 万円となりました。



◇ 用語解説 ◇

○自主財源

市町村が自主的に収入できる財源のことです。代表的なものに市税があります。

○繰入金

特別会計や基金などから移動させたお金のことです。筑後市の場合、必要に応じて基金から一般会計へお金を移動させています。

○依存財源

国や県により市に交付される財源のことです。代表的なものに地方交付税や国庫支出金などがあります。

○地方交付税

全国どの市町村でも住民が一定水準のサービスを受けることができるよう、国税の一定割合を国が市町村に交付するお金のことです。

○市債

長期的に利用される施設を整備するときなどに借入れるお金のことです。

●● 市債を発行する理由は？ ●●

筑後市は、将来にわたって長期的に利用される道路や建物などの施設整備のために市債を発行しています。これには、整備当時の市民だけで費用を負担するのではなく、施設を利用する将来の市民にも負担を求めることで、世代間の費用負担を公平にしようとするねらいがあります。ただし、将来の負担が大きくなりすぎないように、計画的な発行に努めなければなりません。

歳出（一般会計）

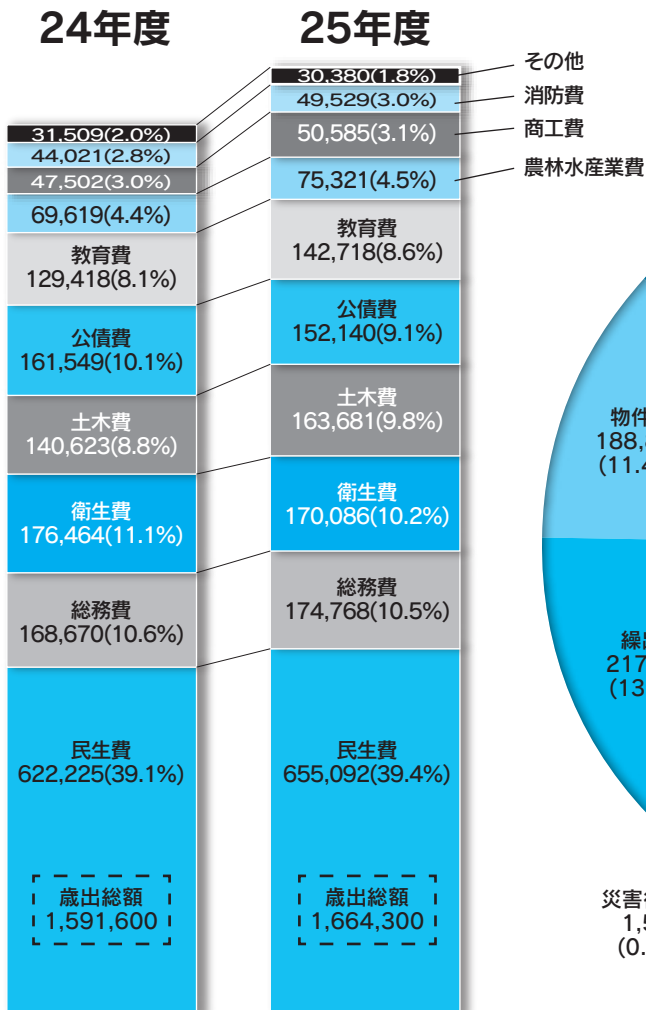
性質別歳出のうち義務的経費では、権限委譲に伴う職員増などにより人件費が前年度と比べ5,777万円（2.0%）増の29億5,078万円となりました。また、扶助費は、自立支援給付費や児童扶養手当などの増加により前年度比1億220万円（2.5%）増の41億9,345万円となっています。義務的経費全体では、前年度比6,589万円（0.8%）増の86億6,551万円となりました。

投資的経費では、普通建設事業費がサザンクス筑後改修事業や筑後船小屋駅西側駐車場整備事業などの実施により前年度比5億2,837万円（45.6%）増の16億8,584万円となりました。

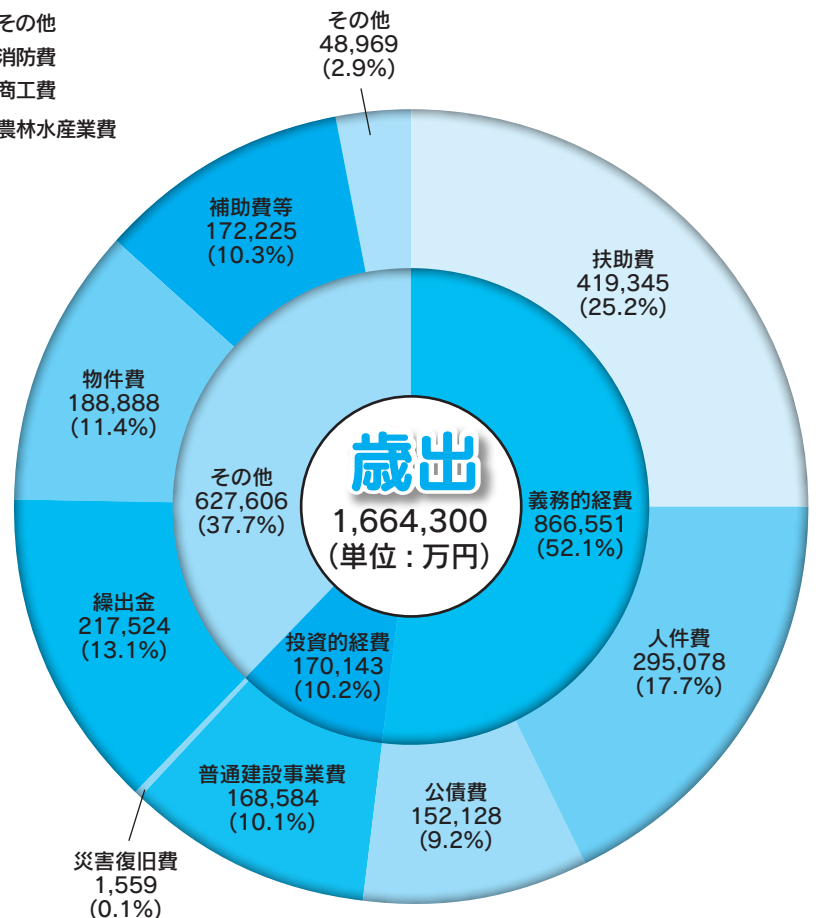
その他の経費では、下水道事業特別会計繰出金や介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金の増加により、繰出金が前年度比7,795万円（3.7%）増の21億7,524万円となりました。

目的別歳出をみると、前年度と比べ増加したものは、民生費3億2,867万円（5.3%）増、土木費2億3,058万円（16.4%）増、教育費1億3,300万円（10.3%）増などで、前年度と比べ減少したものは、公債費9,409万円（5.8%）減、衛生費6,378万円（3.6%）減などです。

目的別歳出 (単位:万円)



性質別歳出



市民1人当たりの予算(一般会計)は？

1人当たり 33万9,127円

(1世帯当たり93万1,494円)



民生費

社会福祉の充実など

13万3,485円



総務費

協働のまちづくりなど

3万5,612円



衛生費

ごみ処理・病気予防など

3万4,658円



土木費

道路・河川の整備など

3万3,352円



公債費

借金の返済

3万1,001円



教育費

学校教育や社会教育など

2万9,081円



農林水産業費

農業の振興など

1万5,348円



商工費

商工業や観光の振興など

1万307円



消防費

火災や救急対応など

1万92円



その他

市議会運営・労働行政など

6,191円

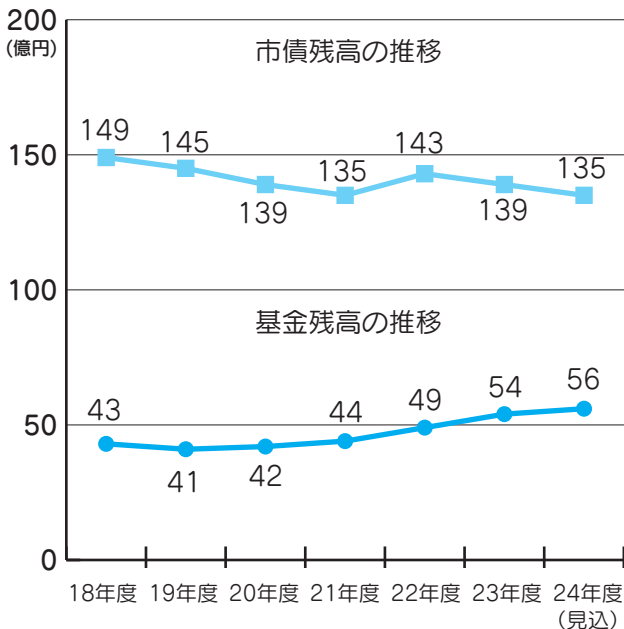
※平成25年3月31日の人口49,076人、世帯数17,867世帯をもとに算出しています。

一般会計の市債・基金残高の状況

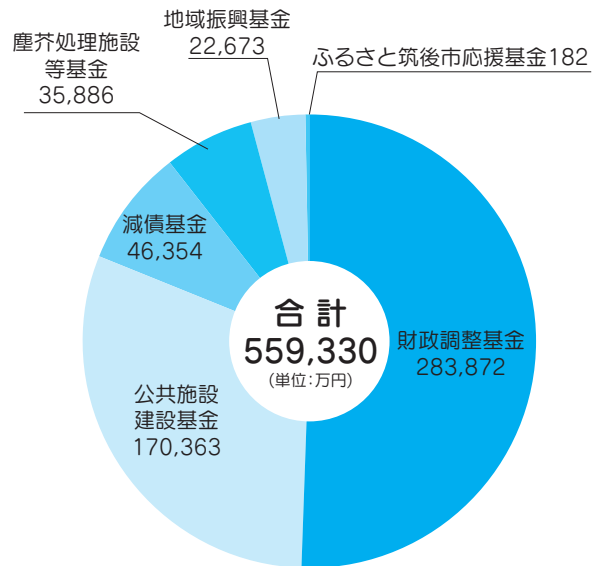
平成 24 年度末の一般会計の市債（市の借金）残高は、134 億 7,706 万円になる見込み（現時点での推計値であり、後日変更になることがあります。）です。前年度に比べ 3 億 9,567 万円の減少が見込まれます。市民 1 人当たりで見ると 27 万 4,616 円となり、前年度に比べ 9,795 円減少する見込みです。

一方、平成 24 年度末の基金（市の貯金）の残高は、55 億 9,330 万円となる見込みで、前年度に比べ 1 億 4,351 万円増加する見込みです。市民 1 人当たりで見ると 11 万 3,972 円となり、前年度に比べ 2,244 円増加する見込みです。

市債と基金残高の推移(一般会計)



基金残高一覧(平成24年度末見込)



市民 1 人当たりの借金・貯金・市税



市債(借金)残高
27万4,616円



基金(貯金)残高
11万3,972円



市税収入
11万2,443円

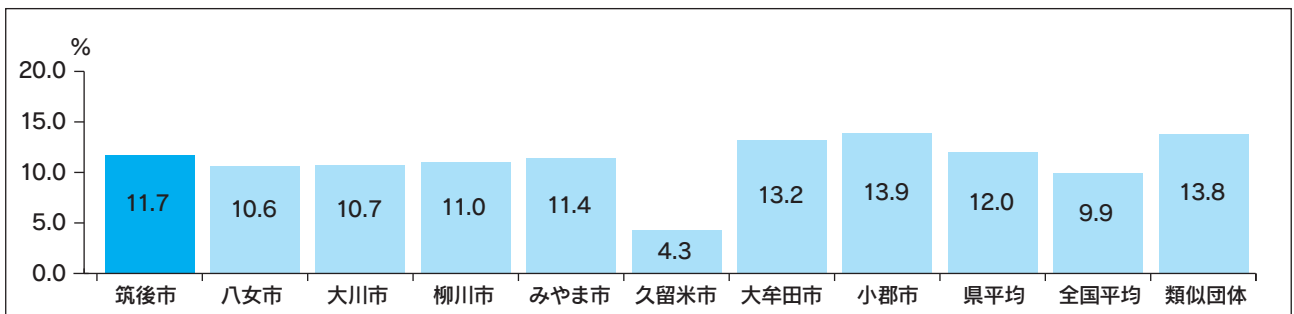
注)市債残高と基金残高は、見込みによるものですので、金額が変更になることがあります。
市税収入は、平成25年度予算額を市の人口49,076人(3月31日現在)で割って算出しています。

近隣市との財政状況の比較(平成23年度決算)

おもな財政指標を近隣の市や類似団体(人口や産業構造により全国の市町村を分類した結果、筑後市と同じ分類となった市のことです。)と比べてみることで、筑後市の財政状況がより理解できます。

◆実質公債費比率

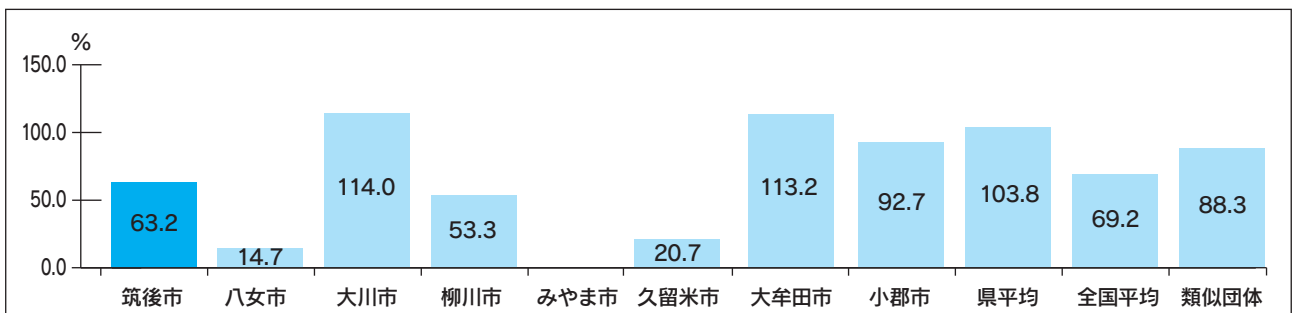
実質公債費比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率です。一般会計等の公債費(借金の返済金)と特別会計や企業会計、一部事務組合への支出のうち公債費に対するものの合計金額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市では平成18年度に17.8%と高い比率になりましたが、それ以降の繰上償還や起債発行の抑制等の対策により平成20年度には14.4%、平成23年度には11.7%と順調に改善してきました。

◆将来負担比率

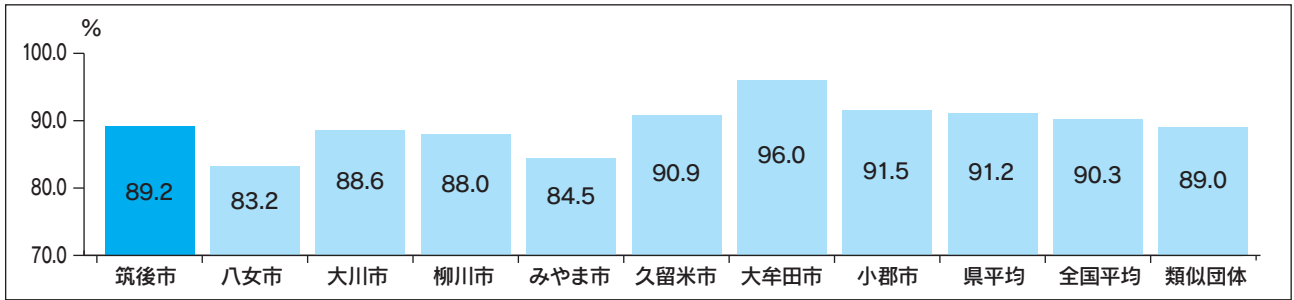
将来負担比率も、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される比率の一つで、市が将来負担すべき全ての債務残高(一般会計や特別会計等の借金や退職引当金など)から基金(貯金)や公債費に充てる地方交付税を差引いた額が標準財政規模に占める割合を表します。比率が低いほど良いとされています。



筑後市の将来負担比率は、平成20年度97.1%、平成22年度75.2%、平成23年度63.2%と順調に改善しており、県平均や全国平均を下回る数値となっています。

◆経常収支比率

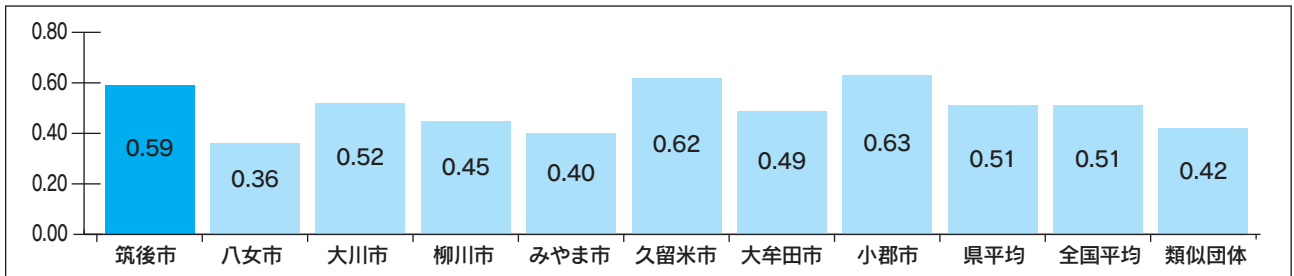
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標で、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される経費に充てられた割合です。この比率が高いほど、財政運営に余裕がないことを示し、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。



県や全国平均よりも低い数値ですが、前年度より4.1ポイント高くなり、あまり弾力性のない財政構造にあるといえます。今後も行財政改革等の取り組みにより改善するよう努力します。

◆財政力指数

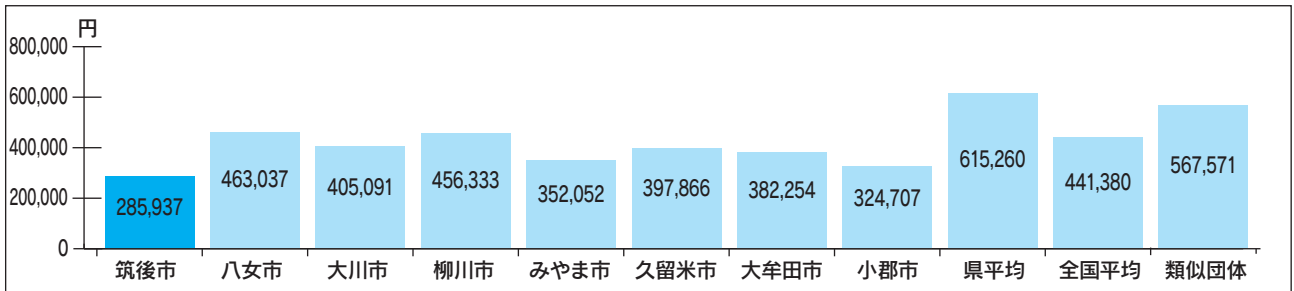
財政力指数とは、標準的な行政サービスを行うのに必要な額に対して、標準的な税収入の割合を表します。1に近いほど財政力が強いとされます。



県や全国、類似団体の平均よりも高い数値ですが、毎年財政需要額が増加しており、平成21年度0.67、平成22年度0.62、平成23年度0.59と低下傾向にあります。

◆市民1人当たりの地方債残高(借金の額)

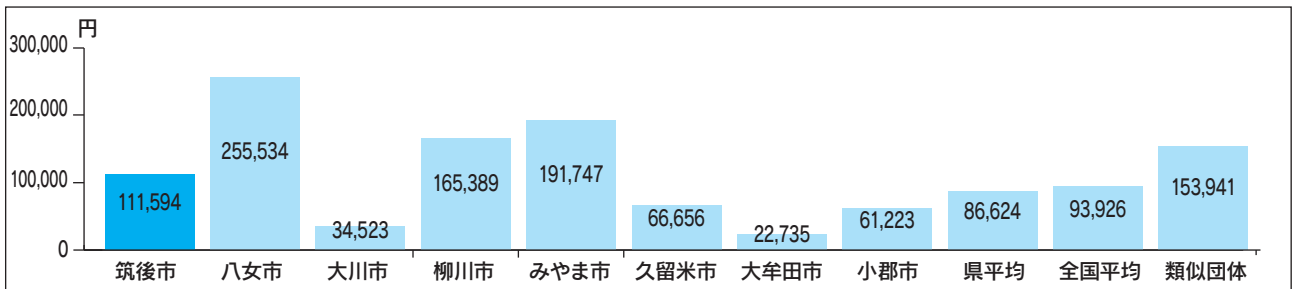
各市の平成23年度末地方債残高を平成24年3月31日現在人口で割った額です。



近隣市の中では最も少なく、県や国、類似団体と比較しても少ない額になっています。

◆市民1人当たりの基金残高(貯金の額)

各市の平成23年度末基金残高を平成24年3月31日現在人口で割った額です。



平成23年度は財政調整基金へ3億6,524万円、減債基金へ2億89万円を積立てるなど基金残高が増加しました。

主な事業と予算額

都市基盤

(安全で快適な生活を支えるまちづくり)

道路新設改良事業

各行政区からの要望を受け、市が管理している道路の改良工事を行い、歩行者や車両等が安全に通行できるように整備をします。

道路の拡幅、側溝整備、舗装新設などの要望について計画的な整備を行い市道の機能向上を行う事業です。

◆予算額 1 億 6,065 万円

(財源) 市債 (借金)	9,760 万円
受託事業収入	2,256 万円
市税などの一般財源	4,049 万円

(担当：道路・水路課道路係)

山ノ井長浜線改良事業

本路線は、JR羽犬塚駅と八女インターを結ぶ重要な路線で、国が行う国道 209 号野町交差点整備事業に合わせて実施することにより、市中心部の交通利便性の向上と沿線地域の活性化を図る事業です。

延長 531m・全幅員 9.75m・片歩道幅員 2.5mの計画で、平成 25 年度は用地買収・工事等を実施します。

◆事業期間 平成 26 年度まで

◆予算額 6,805 万円

(財源) 国からの交付金	3,740 万円
市債 (借金)	2,700 万円
市税などの一般財源	365 万円

(担当：道路・水路課道路係)



▲市道山ノ井長浜線 国道 209 号西側付近

富安村内竹延線改良事業

本路線は、九州新幹線筑後船小屋駅、筑後広域公園、川の駅船小屋・恋ぼたる及び県営筑後広域公園芸術文化交流施設「九州芸文館」などの利用者に対する、交通ネットワークを充実させ、市南西部を含めた県南部

の活性化を図る事業です。

延長 480m・全幅員 9.75m・片歩道幅員 2.5mの計画で、平成 25 年度は用地買収・工事等を実施します。

◆事業期間 平成 26 年度まで

◆予算額 5,003 万円

(財源) 国からの交付金	2,750 万円
市債 (借金)	2,000 万円
市税などの一般財源	253 万円

(担当：道路・水路課道路係)

赤坂療養所線改良事業

筑後市北部にある JR 鹿児島本線西牟田駅を中心とした周辺地域にある公共施設等への交通アクセスの機能向上と市北部地区の活性化を図るために整備をする事業です。

延長 618m・全幅員 9.75m・片歩道幅員 2.5mの計画で、平成 25 年度は、物件調査・用地買収等を実施します。

◆事業期間 平成 28 年度まで

◆予算額 3,006 万円

(財源) 国からの交付金	1,650 万円
市債 (借金)	1,200 万円
市税などの一般財源	156 万円

(担当：道路・水路課道路係)

内野東屋敷旧県道線改良事業

本路線は、筑後市と八女市を結ぶ幹線道路であり、国道 442 号バイパスの完成に伴い福岡県より市道として移管された路線です。八女インターや、平成 25 年 3 月末に供用開始された国道 442 号八女インター線への交通アクセスの機能向上を図るために整備を行います。

延長 262m・全幅員 12.0m・両歩道幅員 2.5mの計画で、平成 25 年度は工事等を実施します。

◆事業期間 平成 29 年度まで

◆予算額 2,503 万円

(財源) 国からの交付金	1,375 万円
市債 (借金)	1,010 万円
市税などの一般財源	118 万円

(担当：道路・水路課道路係)

新溝山ノ井旧県道線改良事業

本路線は、八女市立花町から筑後市中心部に接続する路線であり、国道 442 号バイパスの完成に伴い福岡県より市道として移管された路線です。交通アクセ

スの機能向上と市東部地区の交通利便性の向上を図る事業です。

延長 850m・全幅員 11.0m・片歩道幅員 3.5mの計画で、平成 25 年度は物件調査・用地買収等を実施します。

◆事業期間 平成 29 年度まで

◆予算額 2,506 万円

(財源) 国からの交付金 1,375 万円

市債(借金) 1,010 万円

市税などの一般財源 121 万円

(担当：道路・水路課道路係)

通学路対策事業

平成 24 年度に市内小学校の通学路を学校(教育委員会)、道路管理者、警察、地元関係者の合同で緊急点検を行い、通学路の危険箇所を抽出しました。

その危険箇所について、通学路の安全性の向上を図るため、グリーンベルト設置などの交通事故等防止対策を実施する事業です。

平成 25 年度は、対策工事を実施します。

◆事業期間 平成 29 年度まで

◆予算額 2,803 万円

(財源) 国からの交付金 1,540 万円

市債(借金) 1,130 万円

市税などの一般財源 133 万円

(担当：道路・水路課道路係)

筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

筑後船小屋駅駐車場については駅開業以来増設が望まれています。

そこで、都市計画施設として都市計画決定手続き及び事業認可手続きを経て、筑後船小屋駅西側駐車場整備を行います。

◆事業期間 平成 25 年度

◆予算額 1 億 3,169 万円

(財源) 国からの交付金 7,236 万円

市債(借金) 5,320 万円

市税などの一般財源 613 万円

(担当：都市対策課都市計画係)

社会資本総合整備事業

九州新幹線全線開業や国道 442 号バイパス開通など、市を取り巻く都市環境が大きく変わり、土地利用の状況も大きく様変わりしています。このため、時代の変化に応じた計画的な都市づくりの推進が必要です。

そこで、第四次総合計画(後期基本計画)に定めた定住促進及び秩序ある市域の整備実現に向け、市の都市的課題解消と施策推進を目的とし、平成 26 年度か

ら実施する筑後市社会資本総合整備事業の計画作成を行います。

◆事業期間 平成 25 年度

◆予算額 810 万円

(財源) 市税などの一般財源 810 万円

(担当：都市対策課都市計画係)

公共下水道事業

「人と環境にやさしい快適なまちづくりをめざして」本年度は、羽犬塚地区における公共下水道管渠布設工事及び西牟田地区の舗装工事を計画しています。

◆予算額 3 億 820 万円

(財源) 国からの交付金 1 億 4,600 万円

市債(借金) 1 億 3,050 万円

受益者負担金などの一般財源 3,170 万円

(担当：上下水道課工務係)



▲平成 25 年度下水道工事予定地区(羽犬塚地区)

上水道事業

平成 25 年度における水道事業の建設改良費については、下水道工事や県、市が行う道路や橋の工事に伴う配水管の移設工事を行います。

また、配水管管網整備工事として西牟田地区、久富地区、長浜地区、新溝地区を実施し、水質の保全、水の安定供給、水道普及率の向上を図っていきます。

西牟田水源地改良事業は、場内の整備、既設構造物撤去等の工事を行います。

◆予算額 1 億 159 万円

(担当：上下水道課工務係)

公園の管理事業

現在、市内にある 17 公園で、市民の誰もが憩い、交流できる公園を目指すとともに、うるおいと安らぎのある空間と生活環境の向上を図るため、清掃や除草及び、樹木や浄化槽、遊具等の維持管理を行います。また、平成 25 年度は市民の森公園に健康遊具設置工事などを行います。

- ◆予算額 5,586 万円
- (財源) 公園使用料など 75 万円
- 市税などの一般財源 5,511 万円
- (担当：都市対策課住宅公園係)

地域バス路線維持費補助金

地域住民の生活に欠かせない生活公共交通の確保や鉄道との連携による公共交通の利便性を向上させることを目的に、バス事業者に地域バス路線維持費補助金を交付する事業です。「羽犬塚～大川線」「西牟田線」「羽犬塚～矢部線」「船小屋～柳川線」「久留米～船小屋線」の 5 路線が対象となります。

- ◆予算額 1,528 万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,528 万円
- (担当：商工観光課商工観光係)

消防救急無線デジタル化・通信指令システム共同運用整備事業

消防・救急無線は国の方針に基づき、平成 28 年 5 月末までにデジタル化に移行する必要があります。そこで、効果的・効率的な消防行政を行うため、地形的にひとつのエリアである県南地区 8 消防本部（筑後市・久留米広域・大牟田市・柳川市・八女・みやま市・大川市・甘木朝倉）で、指令システムと無線デジタル化の共同整備及び共同運用を実施します。

- ◆事業期間 平成 27 年度まで
- ◆予算額 1 億 588 万円
- (財源) 市債（借金） 6,690 万円
- 市税などの一般財源 3,898 万円
- (担当：消防警防課警備係)

船外機付き救助用ボート購入事業

昨年 7 月の九州北部豪雨は、九州北部各地に甚大な被害をもたらし、筑後市でも救助活動や避難支援活動を行いました。このような大規模災害にも対応できるよう救助資機材の強化を図るため、船外機付き救助用ボートを購入します。

- ◆予算額 141 万円
- (財源) 市税などの一般財源 141 万円
- (担当：消防警防課救急救助係)

自然環境

(資源・環境にやさしいまちづくり)

資源ごみ回収事業

ごみの減量化と資源の再利用について、地域住民とともに取り組んでいる事業です。

環境にやさしいまちづくりと筑後市ごみ処理基本計

画に定めた資源化推進方針に向けて、平成 24 年度より市内全域で開始した廃プラスチックの資源回収に加え、市内 116 ヶ所の資源ごみ集積所で、缶・びん・ペットボトル・トレイ・紙パック・新聞紙・ダンボール・その他紙類・古布・蛍光管・乾電池等資源回収をしています。市は、奨励金として各地区に年間総額 400 万円を交付しています。

また、古紙等の集団回収を定期的実施する団体に対して、報償金として古紙、古布 1kg につき 7 円、ビン 1 本につき 5 円を交付し、集団回収の拡充、資源化率の向上を図ります。

- ◆予算額 4,112 万円
- (財源) ごみ袋手数料 1,557 万円
- 市税などの一般財源 2,555 万円
- (担当：かんきょう課かんきょう係)

▶2012 環境啓発ポスター最優秀賞
水田小 恵良 未来さんの作品



生ごみ処理容器設置事業

各家庭から排出される生ごみの減量化と、堆肥としての利用を目的として、生ごみ処理容器を購入した場合に補助金を交付する事業です。

また、生ごみの減量化を促進するために、ダンボールコンポストの普及を強化するとともに、生ごみ処理容器等の使用に必要となる補助資材にも補助金を交付します。

- (1) 生ごみ処理容器 1 個につき 2,000 円 (1 家庭につき 2 個以内)
- (2) EM ぼかし用生ごみ処理容器 1 個につき 1,000 円 (1 家庭につき 2 個以内)
- (3) 電動式生ごみ処理容器 1 台につき 30,000 円 (ただし、購入金額の 2 分の 1 の額を限度)
- (4) 生ごみ保管排出容器 1 個につき 1,000 円 (1 家庭につき 2 個以内)
- (5) ダンボールコンポスト 1 個につき 1,000 円 (1 家庭につき 2 個以内)
- (6) 生活害虫駆除剤、発酵促進脱臭剤、EM 堆肥剤、

ピートモス、粉殻くん炭、バイオチップ等の補助資材 1 個につき 1,000 円(ただし、購入金額を限度)

◆予算額 390 万円

(財源) ごみ袋手数料 198 万円
市税などの一般財源 192 万円

(担当：かんきょう課かんきょう係)

浄化槽設置整備事業

家庭から出される生活排水の浄化を図り、河川などの水質汚濁を防止するため、公共下水道の整備予定がない区域に浄化槽を設置する人を対象に補助事業を行っています。補助額は次のとおりです。

5 人槽 (332,000 円)、6～7 人槽 (414,000 円)、8～50 人槽 (548,000 円)

補助金は、その年度の予算の範囲内で交付されます。補助金が受けられるか、事前にお問い合わせください。

◆予算額 4,556 万円

(財源) 国・県からの補助金 3,029 万円
市税などの一般財源 1,527 万円

(担当：かんきょう課かんきょう係)

太陽光発電設置促進事業

自然エネルギー及び省エネルギーに取り組むことによる地球温暖化防止への寄与、並びに地域経済の活性化を目的として、太陽光発電システムの設置を促進するため、市内業者に依頼して住宅に太陽光発電システムを設置する人、又は設置した住宅を市内業者から購入する人に対し、設備整備費用の一部を補助します。

補助金額 1kwh 当たり 2 万 5 千円、3kwh 7 万 5 千円を限度に補助します。

◆予算額 750 万円

(財源) 市税などの一般財源 750 万円

(担当：かんきょう課かんきょう係)

集落基盤整備事業

平成 15 年度に策定、平成 19 年度に一部改正した筑後市農村振興基本計画及び平成 23 年度に策定した集落基盤整備事業(筑後市 2 期地区)計画に基づき、県営事業にて、水路やため池などを中心とした整備事業を推進しています。

平成 25 年度は、上原々地区他 6 地区の水路整備と次年度整備予定箇所の測量等を予定しています。

◆事業期間 平成 29 年度まで

◆予算額 8,973 万円

(財源) 市債(借金) 2,210 万円
受益者からの分担金 2,488 万円
市税などの一般財源 4,275 万円

(担当：道路・水路課水路係)

水路改良事業

市内各行政区等からの要望などにより、市内の水路整備を実施しています。事業実施の際には、工事費の一部を分担金として納めていただくことになっています。平成 25 年度は、上原々地区他 3 カ所の水路測量と、徳久地区他 7 カ所の水路改良工事等を予定しています。

また、水路改良工事については、底コンクリートを打設しないなど、水路が本来持っている浄化や保水能力を確保した、できるだけ自然環境に配慮した工法を採用しながら整備を推進します。

◆予算額 8,145 万円

(財源) 市債(借金) 3,910 万円
県からの交付金 1,688 万円
受益者からの分担金 662 万円
市税などの一般財源 1,885 万円

(担当：道路・水路課水路係)



▲井田下日焼地区水路

河川改良事業

各地区からの要望や現地調査を基に、老朽化等により機能が低下している市営河川の護岸などを改良し、出水期に強い護岸や生態系環境に配慮した護岸として整備をしています。平成 25 年度は、護岸崩壊の危険性が高い二本松地区の市営河川花田川他 1 路線の河川改良工事と、倉目川の測量を予定しています。

◆予算額 1,851 万円

(財源) 市税などの一般財源 1,851 万円

(担当：道路・水路課水路係)

産業振興

(豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり)

ちっごの元気な農業を担う 新規就農者支援事業

農業者の高齢化等による後継者不足への対策として、新規就農希望者を対象に先進農家等における研修及び

就農直後（5 年以内）の期間、一定の給付金を支給し、就農および定着を図ります。

- ◆予算額 1,957 万円
- （財源） 県からの交付金 1,575 万円
- 市税などの一般財源 382 万円
- （担当：農政課農政係）

元気な農業担い手施設整備事業

土地利用型農業の安定的な担い手確保のため、集落営農組織の法人化を推進しています。農事組合法人を地域農業の担い手として育成していくため、野菜等の栽培に積極的に取り組む法人を対象に、機械格納庫・野菜等調整室及び事務所等施設の整備を支援します。

- ◆予算額 677 万円
- （財源） 市税などの一般財源 677 万円
- （担当：農政課農政係）

クリーク防災機能保全対策事業

ほ場整備事業で造成された土水路の護岸は、崩壊等の危険性が高く改修の必要があります。このような土水路が筑後市全体で約 22 km あります。

このため、平成 15 年度から県事業（事業費の 5 % が市負担）としてクリーク防災機能保全対策事業に取り組み、平成 24 年度までに約 14.2km の護岸整備を行いました。

平成 25 年度は筑後西部前期地区、筑後西部後期地区及び筑後北部第二 I 期地区の水路護岸整備を実施します。また、筑後北部第二 II 期地区については、新規地区として測量設計業務を開始します。

- ◆予算額 1,678 万円
- （財源） 市債（借金） 1,500 万円
- 市税などの一般財源 178 万円
- （担当：農政課農政係）

地産地消推進事業

「消費」と「生産」、また「食」と「農」の相互理解を深め、地域農業の振興と健康で豊かな食生活の向上を目的として、地産地消推進事業に取り組んでいます。

具体的には、学校給食における地元農産物の利用促進のため、生産者と学校給食現場との連携強化を図るとともに、市民を対象として従来から実施している消費者交流事業の「いちご・ぶどう・なし」の収穫体験や直接農業体験をしてもらうための「ふるさと体験農園」を継続します。

「筑後市地産地消推進協議会」では、小学生を対象とした種まきから収穫までの「農作業体験」、「おいしいお茶の淹れ方教室」、若い親と子どもを対象とした「収穫体験と料理講座」、さらに主要農産物を活用した

食育活動（小学校における生産者と児童の交流）等を引き続き実施するとともに、筑後市産農産物の利用促進に向け、試作や料理教室等を企画していきます。

- ◆予算額 463 万円
- （財源） ふるさと体験農園使用料など 97 万円
- 市税などの一般財源 366 万円
- （担当：農政課農政係）



▲「おいしいお茶の淹れ方教室」の様子

6 次産業化推進事業

現在の水田農業経営は、水稲・麦・大豆のみでは経営的に厳しい状況となっています。このため、普及指導センター（県）・J A・市等により協議会を設立し、新規作物導入および生産・加工・販売の一貫体制による 6 次産業化に向けた調査・検討を行います。また、新規作物については、農事組合法人等への作付推進や栽培指導並びに販売支援を行い、農業の持続・発展と農業経営の安定化を図ります。

- ◆予算額 65 万円
- （財源） 市税などの一般財源 65 万円
- （担当：農政課農政係）

住宅小規模改修補助事業

景気対策の一環として、中小企業者の支援のため市内の施工業者を利用して現在住んでいる住宅を改修しようとする人を対象に費用の一部を補助します。

補助金額は、10 万円以上 300 万円以下の改修工事に要した費用（消費税別）の 10 パーセントで、上限を 10 万円としています。また、予算枠の 6 割は 65 歳以上の高齢者のいる世帯への優先枠とする高齢者に優しい施策として実施します。

- ◆予算額 500 万円
- （財源） 市税などの一般財源 500 万円
- （担当：商工観光課商工観光係）

筑後広域公園内休憩施設等管理運営事業

筑後広域公園内の「川の駅船小屋恋ぼたる」の運営事業です。物産館と温泉館、足湯を備えた新たな市の観光スポットとして、開業以来多くの方々に楽しんでいただいています。

平成 25 年度は、より多くの方々にご利用いただけるように休憩室の増築の設計を行います。

◆予算額 2,090 万円

(財源) 市税などの一般財源 2,090 万円

(担当：商工観光課商工観光係)

観光推進事業

“恋のくに～ひと想うまち 筑後～”を観光コンセプトに、市民・各種団体等で策定した「筑後市観光推進実施プラン」に沿って筑後市の観光推進事業を行います。

平成 25 年度は、JR九州博多駅前広場にて筑後市観光PRのイベントを実施します。また、恋のくに筑後の多彩な魅力を写真で表現してもらう「フォトコンテスト」、さらに、筑後市を訪れる観光客を笑顔でおもてなしする「観光ボランティア養成」等に取り組みます。また、大人気の筑後市PRキャラクター「はね丸」「パネコ」を活用した観光PR事業や、市の観光振興を中心的に担う観光協会の体制を強化するための支援、筑後市の代表的な観光資源を有する水田地区に大型バス等が駐車できる駐車場の整備などを行います。

◆予算額 5,459 万円

(財源) 市税などの一般財源 5,459 万円

(担当：商工観光課商工観光係)



▲筑後市PRキャラクター「パネコ」「ハネコ」

プレミアム商品券発行補助事業

市内での購入及び消費拡大を図るため、商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対し、補助金を交付するものです。プレミアム商品券は市内のみで使用できるもので、10 パーセントのプレミアムが付きます。

◆予算額 1,000 万円

(財源) 市税などの一般財源 1,000 万円

(担当：商工観光課商工観光係)

保健・福祉・医療

(いきいきと健康なまちづくり)

特定健診・特定保健指導事業

国民健康保険に加入している 40 歳から 74 歳の方を対象に「特定健診・特定保健指導」を行います。

特定健診・特定保健指導は、虚血性心疾患、脳血管疾患等の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健診と、内臓脂肪症候群該当者や予備軍の人への運動や食生活等の生活習慣の改善指導を行うこととしています。

特定健診については、医療機関で実施する医療機関健診を 6～11 月に、集団検診を 5・6・7・9・10 月に 16 回実施します。また、健診の後は、その結果によってグループに分け、それぞれのレベルにあった保健指導を実施します。

平成 25 年度は、特定健診の受診しやすい体制づくりのため、受診者負担金を 500 円に引き下げ、受診率向上をはかります。ぜひ特定健診を受診し、年に 1 度の健康チェックを行ってください。

◆予算額 4,457 万円

(財源) 国からの補助金 818 万円

県からの補助金 818 万円

国保税などの一般財源 2,821 万円

(担当：健康づくり課健康増進係)



予防接種事業

予防接種法に基づく予防接種について、BCG、ポリオ、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザの予防接種を行います。また、従来の三種混合に不活化ポリオワクチンが混合された四種混合ワクチンの接種を行います。

さらに、これまで任意接種だった子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンは、平成 25 年度から定期接種として実施します。

全ての予防接種は、各医療機関での個別接種として行います。個別接種は、福岡県医師会により予防接種の広域化が図られ、福岡県医師会員で広域予防接種を実施する医療機関であれば、市外でも予防接種を受けることができます。

- ◆予算額 1 億 3,685 万円
 (財源) 県からの補助金 6 万円
 市税などの一般財源 1 億 3,679 万円
 (担当：健康づくり課健康増進係)



健康増進事業

生活習慣病を早期に発見するため、若年層（35 歳以上 39 歳以下）の市民を対象とした基本健康診査を実施します。基本健康診査において有所見の人には保健指導を行います。また、生活習慣病予防、悪化防止を目的とした栄養と運動の教室を行います。

また、B 型・C 型肝炎ウイルス検査を 40 歳以上 69 歳以下の未受診者の方を対象に行います。

がん検診は、市内各医療機関で実施する医療機関検診を 6～11 月に、集団検診を 5・6・7・9・10 月に 16 回実施します。胃がん検診、大腸がん検診及び肺がん検診については、40 歳以上を対象に実施します。乳がん検診については、30 歳以上を対象にマンモグラフィと視触診併用の検査を、子宮がん検診については 20 歳以上を対象に実施します。また、50 歳以上の男性を対象に前立腺がん検診も実施します。

平成 25 年度は、住民検診の受診しやすい体制づくりのため、住民検診の受診者負担金を一律 500 円（肺がん検診喀痰検査を除く）としました。

- ◆予算額 5,883 万円
 (財源) 国・県からの補助金 994 万円
 市税などの一般財源 4,889 万円
 (担当：健康づくり課健康増進係)

妊婦健康診査事業

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦健康診査 14 回分を公費で負担しています。基本健診事項に加えて、超音波検査や貧血検査、HTLV-I 抗体検査、クラミジア及び B 群溶血性連鎖球菌検査などを公費で受けることができます。

里帰り出産や助産所での受診も公費負担の対象になります。また、平成 25 年度から妊婦の口腔衛生向上のため、妊婦歯科健康診査を実施します。

- ◆予算額 4,812 万円
 (財源) 市税などの一般財源 4,812 万円
 (担当：健康づくり課健康増進係)

地域デイサービス事業

地域に住む高齢者に対し、地域住民の協力で健康チェック・健康体操・食事・レクリエーション・野外活動等を実施します。これにより、高齢者の閉じこもりを予防し、できるだけ長く住み慣れた地域でいきいきと生活できるようになることを目的としています。

協力員に対しては、行事予定の確認や困難事例等の情報共有及び協議の場として、3～4 ヶ月に 1 回連絡会を開催します。また、年 1 回ボランティア交歓会を開催し、介護予防に関する実技指導や各地域デイサービスの持ちネタ披露による研修を実施します。

平成 24 年度は市内 57 ヶ所で地域デイサービスが実施されました。さらに、市内全域での地域デイサービス実施を目指します。

- ◆予算額 530 万円
 (財源) 国・県からの補助金 352 万円
 介護保険料などの一般財源 178 万円
 (担当：高齢者支援課高齢者支援係)



▲久恵行政区地域デイサービスの様子

介護予防事業(二次予防事業対象者施策)

65 歳以上の方（要介護認定者除く）で生活機能低下のある方に対する事業です。運動器及び口腔機能向上のための教室があり、生活機能の衰えを防ぎ介護の要らない身体づくりを目的としています。

○運動器機能向上「おたっしや倶楽部Ⅰ・Ⅱ」

筋力が衰えると、動くことが少なくなり、閉じこもりがちになり、ますます筋力が衰えるという悪循環を招きます。理学療法士が中心となり、筋力・柔軟性に留意し自宅でも実施できる運動（ストレッチ、筋力トレーニング）を行う「Ⅰ」と、マシンを使用した運動を行う「Ⅱ」があります。（1クール 14 回）

○口腔機能向上「健口教室」

口腔機能（摂食・嚥下）の低下を予防し、会話を楽しみ、おいしく食事ができる力を保ちます。口腔機能向上のための体操や、口の中を清潔に保つための指導を歯科衛生士が行います。（1クール 6 回）

このほか、1日2時間で行う、より参加しやすい口腔機能向上「スタート教室」を実施します。

◆予算額 998万円

(財源) 国や県などからの補助金 639万円
参加者からの負担金 36万円
介護保険料などの一般財源 323万円

(担当：高齢者支援課高齢者支援係)

高齢者地域活動支援施設整備補助金

高齢者が、地域のコミュニティ施設（公民館等）で実施する介護予防事業などの地域活動を促進するため、必要な改修を行う行政区に対し補助金を交付します。

○補助金額 事業費の1/2（上限100万円）

○対象事業 バリアフリー化（手すり設置、スロープ敷設、段差解消等）、トイレ改修（洋式化、水洗化等）

◆予算額 500万円

(財源) 市税などの一般財源 500万円

(担当：高齢者支援課高齢者支援係)

高齢者地域活動支援補助金

高齢者の生きがいづくり及び健康づくり活動、子どもとの交流活動をはじめとする高齢者活動を促進するため、地域活動を行う校区又は行政区に対し補助金を交付します。

○補助対象事業及び補助金額

・校区又は行政区単位で行う、スポーツ大会・季節行事等の地域活動

校 区：1行事につき10万円と経費実費のどちらか低い額、年2回

行政区：1行事につき2万円と経費実費のどちらか低い額、年1回

・地域介護予防事業（さんかく塾・足腰びんしゃん塾）
実施日ごとの参加者1人につき100円を乗じて得た額と経費実費のどちらか低い額

◆予算額 376万円

(財源) 市税などの一般財源 376万円

(担当：高齢者支援課高齢者支援係)

高齢者等の生きがいづくり事業

シニア世代が、趣味の活動やスポーツ活動などに取り組むことにより、社会参加を促し生きがいづくりにつながることを目指し、老人クラブ連合会等に事業委託し、様々な事業を実施します。

また、県事業の廃止に伴い、市独自事業として「ちっご恋来塾」を開催し、生涯学習の機会を提供していきます。

◆予算額 2,975万円

(財源) 市税などの一般財源 2,975万円

(担当：高齢者支援課高齢者支援係・中央公民館庶務係)



▲下妻行政区でのさんかく塾の様子

介護予防健康トレーニング事業

野町の筑後市総合福祉センターと筑後市介護予防拠点施設（古川ふれあい・いきいき館）で、健康づくりと介護予防のための介護予防健康トレーニング事業を実施します。対象は、第2号被保険者を含む介護保険の被保険者（40歳以上の市民）で、いずれの施設においても、パワーリハビリテーション用の機器等を使用し、健康運動指導士等が参加者にあった運動プログラムの処方や指導を行います。実施曜日と時間は施設によって異なりますので、利用の際は事前に確認してください。

なお、筑後市介護予防拠点施設は、空き時間帯の管理を古川校区コミュニティ協議会に委託し、地域住民の様々な活動の場として活用してもらうこととしています。

◆予算額 1,336万円

(財源) 国・県からの補助金など 787万円

参加者からの負担金 84万円

介護保険料などの一般財源 465万円

(担当：高齢者支援課介護保険係・高齢者支援係)

学童保育事業

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を、学校放課後、学童保育所において預かります。

また、安全安心な環境の中で健全に過ごす事ができるよう育成指導するとともに、保護者の就労支援や負担軽減を図ります。すべての小学校区で実施します。

◆予算額 6,872万円

(財源) 県からの補助金など 5,217万円

市税などの一般財源 1,655万円

(担当：子育て支援課子育て支援係)

家庭児童相談事業

児童虐待、子育てで不安など子どもに関する悩みに、相談員が毎週月、火、木、金曜日に来所又は電話相談に応じます。

- ◆予算額 251 万円
- (財源) 市税などの一般財源 251 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援係)

病児一時預かり事業

病気の回復期にあるなどの理由で集団生活が困難であって、昼間家庭でも育児ができない場合に生後 3 か月から小学生の子どもを「ちっこハウス」で一時預かりするもので、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。平成 25 年度より土曜日（第 3 土曜日を除く）も開所します。

- ◆予算額 871 万円
- (財源) 県からの補助金 540 万円
- 他市町からの負担金 61 万円
- 市税などの一般財源 270 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援係)

子育て応援送迎事業費補助金

適切な移動手段がない子育て中の保護者及び子どもを、子育て支援拠点施設（おひさまハウス）に送迎する事業を行う団体に対して、車を貸与するとともに、運営補助金を交付します。

- ◆予算額 52 万円
- (財源) 市税などの一般財源 52 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援係)

地域子育てサロン事業

子育て中の親子が地域の公民館などに集まり、地域の方々と触れ合うことによって、子育てを楽しみ、育児不安を解消する活動を支援します。

- ◆予算額 95 万円
- (財源) 市税などの一般財源 95 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)



▲水洗校区子育てサロンの様子

子育て支援拠点施設事業

子育て中の親子の交流等を促進し、子育て中の親の孤独感や不安を解消します。おひさま教室や赤ちゃんひろばの実施、子育て相談、育児や子育てに関する情報提供などを行います。おひさま語り合いひろばを月 1 回実施し、育児の悩み等講師を迎え語り合い、子育て相談の充実を図っています。

子育て支援拠点施設では、開設時間にはいつでも利用できるフリースペースを設けています。

- ◆予算額 992 万円
- (財源) 県からの補助金など 336 万円
- 市税などの一般財源 656 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)



▲おひさま教室誕生会の様子

ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい人又は援助を行いたい人が、センターに会員として登録を行い、センターを通じて育児援助活動を行っています。そのことにより子を持つ親が安心して子育てができるとともに、援助を行う会員にとっても社会参加や、やりがいを見出す場としての効果が期待できます。

- ◆予算額 656 万円
- (財源) 県からの補助金 328 万円
- 市税などの一般財源 328 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)

こんにちは赤ちゃん事業

保健師が乳児（生後 2 か月程度）のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、相談を受けるとともに、子育て支援に関する情報提供を行います。

- ◆予算額 357 万円
- (財源) 県からの補助金 93 万円
- 市税などの一般財源 264 万円
- (担当：子育て支援課子育て支援拠点施設業務係)

障害者自立支援給付事業

障害者自立支援給付事業とは、各種の障害福祉サービスを利用することで、障害者や障害児の人たちが安心して暮らせるようにするものです。

具体的なサービスには、居宅介護（ホームヘルプ）、放課後等デイサービス、短期入所、施設などでの日中活動事業、施設入所支援、グループホーム、ケアホーム、補装具給付等があります。

- ◆予算額 8億2,288万円
- (財源) 国などからの負担金 6億1,200万円
- 市税などの一般財源 2億1,088万円
- (担当：福祉事務所障害者支援係)

障害者地域生活支援事業

障害者地域生活支援事業とは、地域の実情に応じたサービスを市の計画により柔軟に実施できる国の補助事業です。

具体的なサービスには、障害者に関する相談を受ける相談支援事業、手話通訳などのコミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業等があります。

- ◆予算額 6,140万円
- (財源) 国などからの補助金 3,472万円
- 市税などの一般財源 2,668万円
- (担当：福祉事務所障害者支援係)

公営住宅整備事業

社会資本整備総合交付金事業として、市営住宅常用団地のうち平屋建ての住宅を、平成28年度までに建て替える計画です。

平成25年度は、第1期工事の実施設計及び既設住宅解体工事を行う予定です。

- ◆予算額 7,930万円
- (財源) 国からの交付金 3,377万円
- 市債（借金） 3,940万円
- 市税などの一般財源 613万円
- (担当：都市対策課住宅公園係)

教育文化

(創造性と豊かな心を育むまちづくり)

基礎学力向上教員、基礎体力向上教員配置事業

1クラス30人以上の児童・生徒が在籍する学校に基礎学力向上教員を9人配置します。また、教育研究所に基礎体力向上教員を1人配置します。

基礎学力向上教員は、理解や習熟度に応じた指導など、きめ細やかな学習指導を行い、児童・生徒の「確かな学力」の向上に努めます。基礎体力向上教員は小学校を巡回し、児童・生徒への実践指導や教員への体育理論の指導を行い、児童の「健やかな体」の育成に努めます。

- ◆予算額 2,692万円
- (財源) 市税などの一般財源 2,692万円
- (担当：学校教育課学校教育係)

特別支援教育支援員配置事業

市内の小中学校には、学習や生活面で特別の支援が必要な児童・生徒が在籍しており、その人数は増加傾向にあります。そのため、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように、また、緊急対応や日常生活においても自立できるように特別な支援を行う臨時職員を14人配置します。

- ◆予算額 1,820万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,820万円
- (担当：学校教育課学校教育係)

屋上防水事業

校舎や屋内運動場は、年月の経過により防水機能が失われていくため、定期的に改修を行わなければなりません。しかし、市内小中学校においては、新築以来20年以上屋上防水を行っていない校舎も少なくなく、梅雨の時期には、防水機能の低下による雨漏りが発生している校舎もあり、建物自体の耐久性を大きく低下させてしまう恐れがあります。そこで年次計画により市内各小中学校の校舎、屋内運動場等の防水工事を行っています。

平成25年度は、筑後北小学校特別教室棟の屋上防水工事を行います。

- ◆予算額 1,477万円
- (財源) 市税などの一般財源 1,477万円
- (担当：学校教育課学校教育係)

生涯学習ちくご発行事業

市民に生涯学習情報誌を発行することにより、学習情報の提供及び学習成果の周知をし、生涯学習の推進を図ることを目的として、年6回全世帯に配布しています。

4月号では、年度内に実施する生涯学習講座、生涯学習まちづくり出前講座や生涯学習人材バンク等の情報を特集号として発行し、6月号からは、生涯学習に関する今後の予定や色々な事業の実績等を文章・写真で紹介していきます。

- ◆予算額 109万円

(財源) 市税などの一般財源 109 万円
(担当：社会教育課社会教育係)



生涯学習ちくこ

学校開放「エンジョイ広場」事業

子どもたちが「自ら学び・自ら考える力や豊かな人間性を育む」ために、地域の大人が中心となり、学校の施設を利用して子どもたちにいろんな体験や遊びを教えています。

現在市内の 5 小学校で、月 2 回土曜日に実施されています。料理・陶芸・パソコン教室、スポーツ・文化事業をはじめ、それぞれの地域の伝承行事等が創意工夫して行われています。

◆予算額 235 万円
(財源) 市税などの一般財源 235 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

青少年育成友愛事業

自然体験や野外炊飯などの活動を通じ、子どもたちの体験不足を解消し、協調性や生き抜く力を養います。

また、この事業に参加した経験のある高校生などにボランティアの指導者として参加を呼びかけ、ボランティアスタッフの育成も図ります。

春の友愛トレーニングキャンプ、夏の友愛サマーキャンプ、冬には友愛ウインターキャンプと年 3 回のキャンプを通して、テントでの宿泊やリバートレッキング等で自然体験に必要な知識や技術を学びます。

◆予算額 74 万円
(財源) 市税などの一般財源 74 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

みんなのスポーツ推進事業

多くの市民が普段からスポーツやレクリエーションを楽しむことにより、市民の生きがいづくり、仲間づくり、健康づくりをを図ることを目的とし、みんなのスポーツ推進事業を実施します。

スポーツ初心者教室、レクリエーション教室、ニュー

スポーツ教室、市民ハイキング等を開催し、スポーツ人口の底辺拡大を行います。

◆予算額 157 万円
(財源) 参加者からの負担金 18 万円
市税などの一般財源 139 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

第 21 回ちっこマラソン大会

市民の健康づくりとスポーツの普及を目的として第 21 回「ちっこマラソン」大会を開催します。「ちっこマラソン」は、県営筑後広域公園を発着点とし、矢部川や菜の花を眺めながら走れるコースで、市外からの参加も多く、筑後市の PR の場にもなっています。

◆予算額 126 万円
(財源) 市税などの一般財源 126 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

市民ラジオ体操推進事業

市民の健康づくりや仲間づくりのために、地域等でのラジオ体操の実施を推進しており、実施団体への様々な支援やラジオ体操指導者の育成等を行っています。

また、「筑後市民一斉ラジオ体操」を 8 月 25 日(日)に市内全小学校で実施します。

◆予算額 100 万円
(財源) 市税などの一般財源 100 万円
(担当：社会教育課社会教育係)



▲ラジオ体操講習会の様子

サザンクス筑後改修事業

芸術文化の拠点施設であるサザンクス筑後は、築後 18 年を迎え、外壁、屋根、空調や舞台機構など老朽化が進んでいます。芸術文化を安全に快適に鑑賞できる施設環境を整えるために、サザンクス筑後改修事業を行います。

平成 25 年度は、屋根と外壁の改修工事等を行う予定です。

◆予算額 1 億 7,941 万円
(財源) 市税などの一般財源 1 億 7,941 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

筑後市美術展事業

今回で 34 回目を迎える「筑後市美術展」は、筑後地域でも有数の総合美術展・若手の登竜門の美術展として定着してきました。

筑後市美術協会を中心とした実行委員会を組織し、一層内容を充実した美術展となるよう努めます。

- ◆予算額 82 万円
(財源) 市税などの一般財源 82 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

文化財活用・啓発事業

郷土の歴史や文化財を広く市民に公開することにより、市民の郷土に対する愛着心を育み文化意識を高めることを目的として、「文化財めぐり」を春と秋の 2 回実施します。

また、観光資源としての活用も視野に、観光振興施策や関連団体と連携した取り組みも行います。

- ◆予算額 63 万円
(財源) 参加者からの負担金 2 万円
市税などの一般財源 61 万円
(担当：社会教育課社会教育係)

女性支援相談事業

女性が抱える様々な相談を受け付ける「女性支援相談員」を配置しました。また、毎月第 3 金曜日に、女性弁護士によるレディース法律相談を実施します。

- ◆予算額 251 万円
(財源) 市税などの一般財源 251 万円
(担当：男女共同参画推進室男女共同参画推進係)

人権・同和教育事業

人が人として尊重される明るい筑後市をめざして人権・同和教育を展開します。本年度は 12 月 4 日(水)に人権を考える市民のつどいを開催します。

また、シリーズ「いま人権・同和教育は」を広報誌に掲載し、人権・同和教育について理解を図ります。

- ◆予算額 90 万円
(財源) 県からの補助金 28 万円
市税などの一般財源 62 万円
(担当：人権・同和教育課人権・同和教育係)

人権・同和問題啓発事業

人権問題の中で特にいわれなき差別といわれる同和問題の正しい理解を図るため 7 月 23 日(火)に同和問題・人権啓発推進大会を開催します。7 月には、同和問題の正しい理解を図るため街頭啓発を行います。また、映画をとおして人権について考えていただくために人権映画会を平成 26 年 3 月 8 日(土)に開催します。

いずれも入場料は無料です。

- ◆予算額 214 万円
(財源) 県からの補助金 48 万円
市税などの一般財源 166 万円
(担当：人権・同和対策室人権・同和対策係)

生涯学習フェスタ(サンコアまつり)

今年で 18 回目を迎える生涯学習フェスタ(第 13 回サンコアまつり)では、市民のみなさんの日頃の学習成果の発表、地域公民館の作品展示や体験型教室の開催など多彩な催しを実施します。サンコア利用者の会、人材バンク登録者や公民館長等で構成する実行委員会で企画・運営を行い、ボランティアの方とともに盛り上げていきます。

- ◆予算額 48 万円
(財源) 市税などの一般財源 48 万円
(担当：中央公民館庶務係)



▲昨年のサンコアまつりの様子

市民生活

(協働によるまちづくり)

校区コミュニティ・地域支援事業

魅力と元気いっぱいの筑後市づくりをめざし、校区コミュニティ構想を進めています。「みんなで話し合い、協力し助け合い、安全で安心な地域づくり」を目標に、校区内のいろいろな団体同士の連携や協力を図りながら、地域活動の活性化を進めていきます。

校区コミュニティ協議会については、市内 6 校区(下妻・水田・古川・古島・二川・筑後北)で組織され、地域の特色を活かした活動に取り組まれています。市内すべての小学校区で協議会が設立されるよう支援を行います。

校区コミュニティ協議会の設立準備に 10 万円、活動拠点施設に必要な備品購入のための費用として 100 万円を上限に助成するほか、設立後の協議会運営費用として毎年度 60 万円を助成します。また、市の負担

で事務員を配置するとともに、校区担当職員が協議会運営のサポートを行います。

- ◆予算額 3,367 万円
(財源) 市税などの一般財源 3,367 万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

ボランティア団体・NPO活動支援補助金

市と市民が互いに協力し住みやすいまちづくりを進めるため、市では環境・福祉・まちづくり等の社会貢献活動に取り組むボランティア団体やNPO等へ補助を行います。これら団体の公益的な社会貢献活動を支援することで、住みよいまちづくりを進めていくことを目的としています。

市民サービス向上を目的とした単年度事業費補助とこれから新しく活動を始める団体の育成を目的とした事業費補助の 2 部門を設け、社会貢献活動を行う団体への育成・支援を行います。

- ◆予算額 150 万円
(財源) 市税などの一般財源 150 万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

防災事務

平成 24 年 7 月に発生した九州北部豪雨をふまえ、災害時において迅速に市民のみなさんへ情報を提供するため、平成 24 年度から 3 年計画でコミュニティ放送設備の改修を進めています。平成 25 年度は、放送機能の強化やスピーカー支柱の高さが十分でない所のかさ上げなどの改修を行います。また、現在のコミュニティ放送設備だけでは、屋内へ放送を伝えることには限界もあるため、屋内で放送を聞くことができる戸別受信機を順次導入していく計画です。

その他、災害対策強化として、避難所設備や備蓄品(非常食や非常用毛布等)の充実と、防災倉庫の整備及び防災備品の拡充を図ります。

- ◆予算額 4,364 万円
(財源) 市税などの一般財源 4,364 万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)



▲昨年 7 月の豪雨で冠水した溝口地区

安全・安心まちづくり事業

安全・安心に暮らせることは、まちづくりの基本です。市では、安全・安心まちづくり活動補助金制度を設け、防犯や交通安全、防災に関して地域単位での活動を支援しています。平成 25 年度は、新たに地域単位で結成する自主防災組織への補助の拡充を図るとともに、資機材の提供など、地域の安全・安心まちづくり活動を引き続き支援していきます。

また、自転車窃盗等への防犯対策として、J R 羽犬塚駅と筑後船小屋駅周辺に防犯カメラを設置します。

- ◆予算額 617 万円
(財源) 市税などの一般財源 617 万円
(担当：地域支援課地域づくり支援係)

街灯設置補助事業

道路や公園、住宅地などの公共の場所に街灯を新設するとき、または、既設の街灯をより能力が高いものに改造するとき行政区等の団体へ設置費用の一部(1基につき 15,000 円以内)を補助金として交付する事業です。

- ◆予算額 117 万円
(財源) 国からの補助金 54 万円
市税などの一般財源 63 万円
(担当：都市対策課都市計画係)

筑後市の定住促進対策事業

人口減少社会の中、筑後市は少しずつ人口が増えていますが、元気な筑後市をつくるためには、さらに人口を増やす必要があります。平成 28 年度末の目標人口 5 万人を実現し、その後も人口を伸ばすため、向こう 10 年間の具体的な取り組みをまとめた「筑後市定住促進行動計画」を平成 25 年 3 月に策定しました。

今後はこの計画に基づき各種事業を実施し、多くの人に「筑後市に住みたい」、「筑後市に住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりを進めていきます。

- ◆内容 ・新婚世帯定住支援家賃補助事業
・多子出産祝い金事業
・ちくご暮らし体験事業
・空き家バンク事業
・転入者新幹線定期代補助事業
・中古住宅リフォーム補助事業
・新築マイホーム取得支援事業 等

- ◆予算額 4,409 万円
(財源) 市税などの一般財源 4,409 万円
※予算額は他ページに掲載の事業と一部重複しています
(担当：企画財政課定住促進係)

平成 24 年度下半期の財政状況

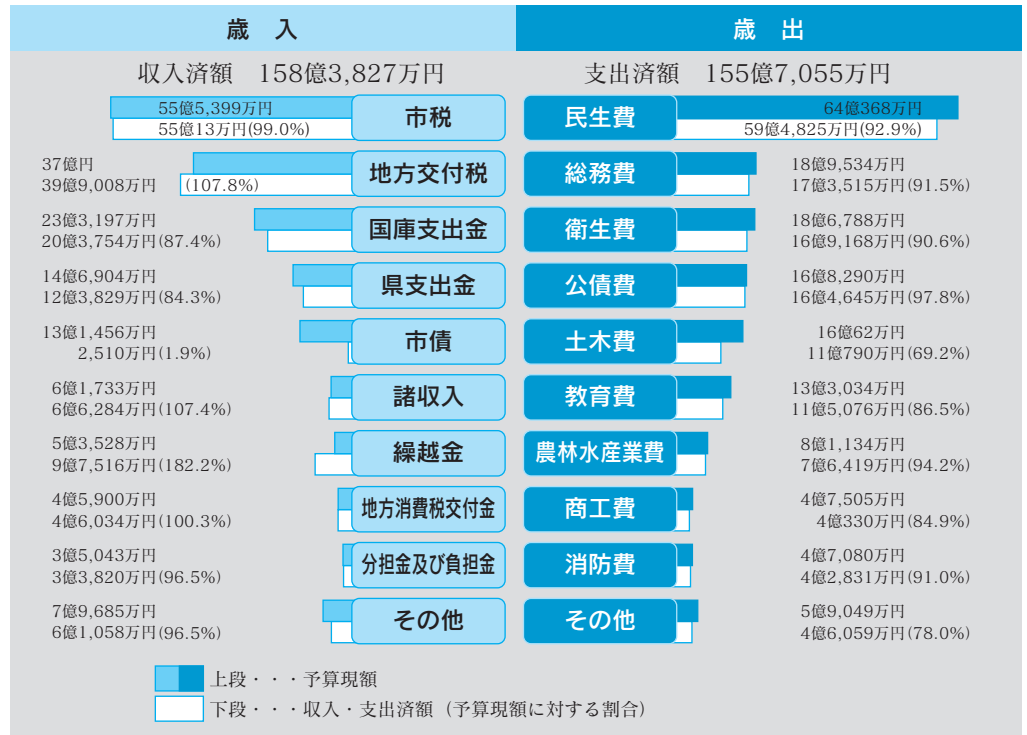
市では、市民の皆さんに市政への理解を深めていただくため、市の財政状況について公表しています。今回は平成24年度下半期(平成25年3月31日現在)の財政状況をお知らせします。

一般会計 予算現額 171 億 2,845 万円 (現年度 170 億 8,213 万円、繰越明許 4,632 万円)

一般会計での市民1人当たり収入額は32万2,729円(市税納入額は11万2,074円)。支出額は31万7,274円になります。
※平成25年3月31日現在の人口49,076人から算出。

市債は事業完了後に借入手続きを行い、5月末までに収入されるため、3月末時点ではほとんど実績がありません。国県支出金も同様に事業完了後収入されるものがあります。

それぞれ実際の額で予算額に対する収入・支出の割合を計算しているため、表示単位(万円)で計算した場合の数値と若干異なる場合があります。



特別会計 予算現額 120 億 4,474 万円

特別会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	61億4,944万円	48億7,768万円	79.3%	52億1,870万円	84.9%
後期高齢者医療特別会計	5億8,386万円	5億9,841万円	102.5%	5億6,322万円	96.5%
介護保険 保険事業勘定	32億9,885万円	26億9,414万円	81.7%	29億4,721万円	89.3%
特別会計 地域包括支援センター事業勘定	3,804万円	2,386万円	62.7%	3,343万円	87.9%
市営住宅敷金管理特別会計	2,481万円	2,471万円	99.6%	172万円	6.9%
住宅新築資金等貸付特別会計	6,110万円	284万円	4.7%	5,898万円	96.5%
下水道事業特別会計	10億5,553万円	6億3,114万円	59.8%	7億7,698万円	73.6%
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	8億3,311万円	8億3,246万円	99.9%	8億3,246万円	99.9%

※ 決算状況をみながら行う一般会計からの繰入や、事業完了後に実施する市債の借入が3月末時点では未処理であるため、支出が収入を上回っている会計があります。

水道事業会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
収益的収支	収入 7億500万円	6億2,253万円	88.3%
	支出 6億2,647万円	4億9,113万円	78.4%
資本的収支	収入 4,528万円	2,497万円	55.1%
	支出 4億2,932万円	3億7,245万円	86.8%

※収益的収支…事業の管理運営に関する収入及び支出
※資本的収支…施設の建設改良等に関する収入及び支出

市債の現在高の状況(平成25年3月31日現在)

会計名	現在高
一般会計	124億5,496万円
住宅新築資金等貸付特別会計	334万円
下水道事業特別会計	73億4,198万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計(旧病院事業会計含む)	40億7,496万円
水道事業会計	5億6,001万円
合 計	244億3,525万円

平成24年度分の借入は、事業完了後5月末までに行われるため現在高に含んでいません。

平成 25 年度のまちづくり

平成 25 年度のまちづくりに関するお問い合わせは、企画財政課企画財政係
または各事業担当係へお願いします。

なお、市のホームページには、各年度のまちづくりをはじめ決算情報も掲載
しています。

筑後市企画財政課企画財政係（財政担当）
〒833-8601 筑後市大字山ノ井 898 番地
TEL 0942-53-4486 FAX 0942-52-5928
URL <http://www.city.chikugo.lg.jp>

平成 25 年 5 月 1 日発行